

参議院常任委員会調査室・特別調査室

論題	2026年1～3月期GDP速報と先行き経済 ～中東情勢と実質賃金の動向が景気回復シナリオを左右～
著者 / 所属	竹田 智哉 / 調査情報担当室
雑誌名 / ISSN	経済のプリズム / 1882-062X
編集・発行	参議院事務局 企画調整室（調査情報担当室）
通号	253号
刊行日	2026-6-4
頁	1-10
URL	https://www.sangiin.go.jp/japanese/annai/chousa/keizai_prism/backnumber/r08pdf/202625301.pdf

※ 本文中の意見にわたる部分は、執筆者個人の見解です。

※ 本稿を転載する場合には、事前に参議院事務局企画調整室までご連絡ください（TEL 03-3581-3111（内線 75044） / 03-5521-7683（直通））。

2026年1～3月期GDP速報と先行き経済

～中東情勢と実質賃金の動向が景気回復シナリオを左右～

調査情報担当室 竹田 智哉

《要旨》

2026年1～3月期GDP速報（1次速報値）はプラス成長となったが、伸びは弱く、内需には景気のけん引役が見当たらない状況にある。合わせて公表された2025年度の実質GDP成長率は、令和8年度政府経済見通しを0.5%ポイント程度下回り、物価上昇率は政府経済見通しを0.7%ポイント程度上回った。

足下では、中東情勢の悪化を受けた原油等の世界的な供給不安は帰すうが見えていない。政府は、備蓄石油の放出や代替調達の実施などを行っており、少なくとも2026年における必要量は確保できるとしている。

実質賃金については、回復の継続が景気回復のけん引役となることが期待されるが、名目賃金は上昇が期待される一方、既に見られ始めている原油価格上昇などを背景に物価の押下げが進まず、政策的な補助などその他の要因次第では実質賃金の伸びが弱まる懸念がある。原油価格上昇の度合い次第では、実質賃金上昇及びその安定化というシナリオは頓挫する可能性も考えられる。

原油価格が高騰すると、名目輸入の大幅増により名目GDPが減少し、企業収益が落ち込み賃金が押し下げられ、消費が減少し実質GDPにはマイナスの影響が及ぶという結果となった（モデルシミュレーション）。

2026年5月19日、2026年1～3月期のGDP速報（1次速報値）が内閣府より公表された。本稿では、GDP速報を概観し、先行き経済についてのポイントとして、中東情勢と実質賃金を考える¹。

1. 2026年1～3月期GDP速報（1次速報値）の内容

¹ 本稿は2026年5月19日までの公開情報に基づいて執筆している。

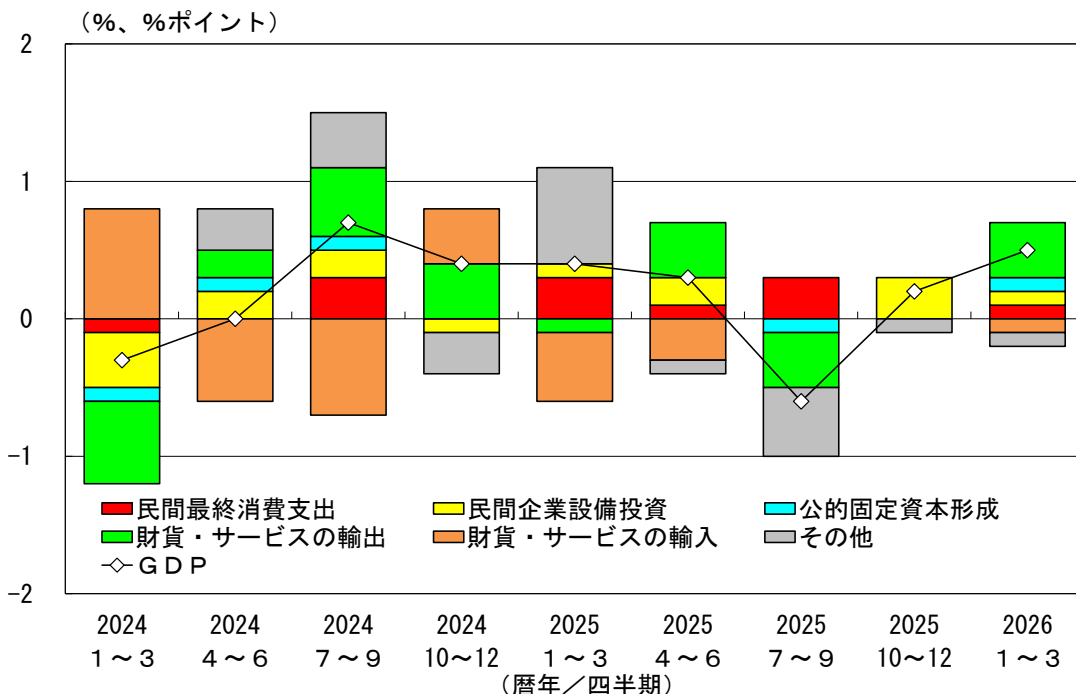
2026年1～3月期のGDP成長率（1次速報値）は、実質は0.5%（年率2.1%）、名目は0.8%（同3.4%）となり、実質は2四半期連続のプラス成長

図表1 GDPと構成要素別の成長率の推移（季節調整値、前期比(%)）

	2024 (年度)	2025 (年度)	2025 1～3	4～6	7～9	10～12	2026 1～3
実質GDP	0.5	0.8	0.4	0.3	▲0.6	0.2	0.5
内需	(0.8)	(1.0)	(1.1)	(0.2)	(▲0.3)	(0.2)	(0.2)
民間最終消費支出	0.1	1.2	0.7	0.2	0.5	0.0	0.3
民間住宅投資	▲0.7	▲3.5	▲0.5	▲0.0	▲8.1	5.0	0.5
民間企業設備投資	0.8	2.4	0.7	1.2	▲0.1	1.4	0.3
民間在庫品増加	(0.2)	(▲0.1)	(0.7)	(▲0.2)	(▲0.2)	(▲0.4)	(▲0.1)
政府最終消費支出	2.3	0.8	▲0.2	0.7	0.1	0.4	0.1
公的固定資本形成	0.1	▲0.6	▲0.8	0.4	▲1.1	▲0.2	1.4
外需	(▲0.3)	(▲0.2)	(▲0.6)	(0.1)	(▲0.3)	(0.0)	(0.3)
財貨・サービスの輸出	2.7	1.9	▲0.6	1.6	▲1.6	0.2	1.7
財貨・サービスの輸入	4.0	2.6	2.2	1.1	▲0.2	▲0.0	0.5
名目GDP	3.7	4.2	0.8	2.0	0.1	0.9	0.8

(注) 内需、外需、民間在庫品増加の数値は実質GDPへの寄与度。
(出所) 内閣府「2026年1～3月期四半期別GDP速報（1次速報値）」

図表2 実質GDP成長率（季節調整値）と需要項目別寄与度



(注1) GDPは前期比(%)、他はGDPへの寄与度(%ポイント)。
(注2) その他は民間最終消費支出、民間企業設備投資、公的固定資本形成、財貨・サービスの輸出、財貨・サービスの輸入を除く各項目の寄与度の和として計算した。
(出所) 内閣府「2026年1～3月期四半期別GDP速報（1次速報値）」

となった（図表1、2）。ただし、実質の内訳を見ると、輸出（前期比1.7%、寄与度²0.4%）は緩やかに回復したが、力強さを欠く民間消費（前期比0.3%、寄与度0.1%）など、内需には景気のけん引役が見当たらない状況が続いている。

2. 2025年度実績値と政府経済見通し（実績見込み）との対比

また、同時に発表された2025年度のGDP成長率は、実質0.8%、名目4.2%となった（図表3）。2025年度は、①2024年度に続いて春闘で高率の賃上げが実現した一方で³、②随時電気・ガス料金支援やガソリン補助金などといった政策的な補助が講じられたが、2025暦年の間は米価の高止まりなどを背景に物価上昇率の縮小ペースは緩やかであったことから、実質賃金上昇率も同期間においてはマイナスのままであった。ただし、電気・ガス料金支

援やガソリン暫定税率の廃止等に伴う物価上昇率の押下げなどを受け、2026暦年に入り実質賃金の伸びは3か月連続のプラスに転じている（4参照）。

2025（令和7）年度の実績値と令和8年度政府経済見通し（以下「政府経済見通し」という。）における2025年度の予測値（実績見込み）を比較すると、公的固定資本形成などが政府経済見通しよりも低かったことなどから、実質GDP成長率は政府経済見通しを0.5%ポイント程度下回る結果となった。なお、

図表3 2025年度のGDP構成要素別
成長率等と政府経済見通し

	実績値	政府経済見通し
実質GDP	0.8	1.3
内需	(1.0)	(1.5)
民間最終消費支出	1.2	1.3
民間企業設備投資	2.4	2.8
公的固定資本形成	▲0.6	1.3
外需	(▲0.2)	(▲0.2)
財貨・サービスの輸出	1.9	2.0
財貨・サービスの輸入	2.6	2.9
名目GDP	4.2	3.4
GDPデフレーター	3.4	2.0
消費者物価指数	2.6	1.9

（注1）政府経済見通しは、2025年度（実績見込み）の対前年度比増減率。

（注2）内需、外需、民間在庫品増加の数値は寄与度。

（出所）内閣府『2026年1～3月期四半期別GDP速報（1次速報値）』、『令和8年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度』、総務省『消費者物価指数全国』（2026年3月分及び2025年度平均）。

² 実質GDPへの寄与度。以下同じ。

³ 2025年春闘における賃上げ率は、全体では5.25%、中小組合では4.65%と、2024年（全体5.10%、中小組合4.45%）を上回る結果となった（連合「昨年を上回る賃上げ!～2025春季生活闘争 第7回（最終）回答集計結果について～」(2025.7.3) <https://www.jtuc-rengo.or.jp/activity/roudou/shuntou/2025/yokyu_kaito/kaito/press_no7.pdf>)。

物価（消費者物価指数）については、米価の高止まりなどを背景に物価の伸びの縮小ペースが緩やかであったことから、政府経済見通しを 0.7%ポイント程度上回る結果となった。

前述したように、2026暦年に入って実質賃金上昇率は3か月連続でプラス化している。しかし、3月以降、中東情勢の急速な悪化によって世界的な原油及び石油関連製品調達難とそれに伴う物価上昇が懸念材料となっており、実質賃金が上昇し続け、安定的な景気回復に資するという従来から期待されていた景気回復シナリオが頓挫することが危惧される。

本稿では、今回のGDP速報を踏まえ、先行き経済について、中東情勢の急変に伴う影響や我が国の対応を整理しつつ、引き続き景気回復シナリオの大きなトピックとなることが見込まれる実質賃金上昇率の今後について考える。

3. 先行き経済のポイント1：急速に悪化した中東情勢とその影響⁴

2月末に米国とイスラエルによりイランへの大規模攻撃が行われ、3月上旬にはイランがホルムズ海峡の封鎖を宣言した。4月上旬には、米国とイランの間で一時停戦に合意したものの、その先行きは不透明であり、ホルムズ海峡の船舶の航行は限定的な状況が続いている⁵。こうした中で、国際的な原油価格は3月に急騰し、4月の一時停戦合意を受けて伸びは抑えられたが、水準は高止まりしている（図表4）。また、我が国にとっては、為替も若干円安方向に進んだことから、今後、国内物価へ上昇圧力がかかることが懸念される。

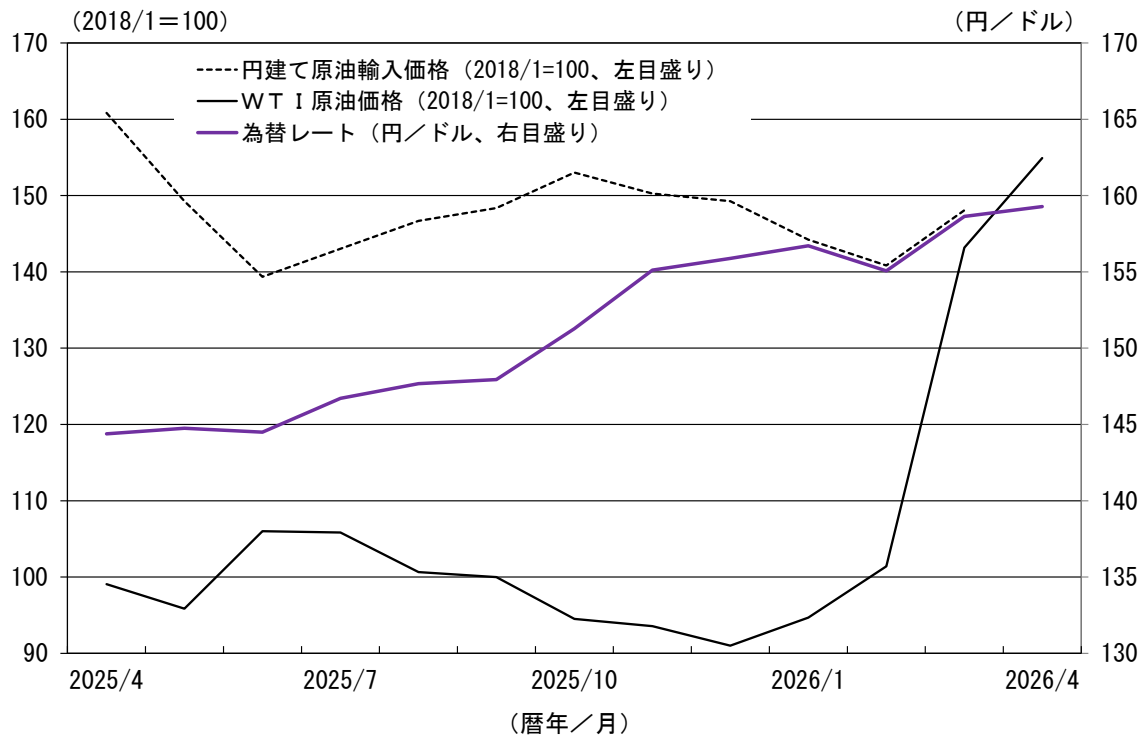
このような中で、我が国政府は、3月中旬に備蓄石油の放出を決定するとともに⁶、原油や石油関連製品の代替調達へ向けた取組を行っており、現時点では少なくとも2026年における必要量は確保できるとしている（図表5）。石油関連製品の価格についても、3月中旬より中東情勢を踏まえた緊急的激変緩和措置（ガソリン補助金）を実施しており、ガソリン等の燃料油価格は抑制され

⁴ 日本経済新聞夕刊（2026.5.7）、「中東情勢を踏まえた燃料油・石油製品の安定供給確保及び重要物資の安定的な供給確保の対応状況」（内閣官房「中東情勢に関する関係閣僚会議（第6回）」経済産業省提出資料（R8.4.30）〈<https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/chyutoujyousei/dai6/pdf/siryoul.pdf>〉などを参照。

⁵ 3月以降、ホルムズ海峡の通航船舶数は極めて低い水準にまで激減している（「【データで見る】ホルムズ海峡の状況（海上輸送・船舶数／封鎖の影響）2026年」、時事通信社HP）〈https://www.jiji.com/jc/tokushu?id=straitOfHormuzTradeTracker_2026&g=int〉（2026年5月19日最終閲覧）。

⁶ 石油の備蓄量は、3月14日時点と5月15日時点を比べると、242日分から206日分へと減少している（経済産業庁資源エネルギー庁HP「石油備蓄の状況（推計値の速報）」〈https://www.enecho.meti.go.jp/statistics/petroleum_and_lpgas/pl001/pdf-oil-res/oil_daily.pdf〉）。

図表4 為替レートと原油価格の推移



(注) 為替レートは対ドルレート (月中平均)。円建て原油輸入価格とWTI原油価格は、2018年1月を100とした。
 (出所) NEEDS “Financial Quest”、世界銀行より作成

ている⁷。ナフサについては、多くの中間製品を介して多種多様な製品の原料となっている関係上、その供給不安は幅広い業種・企業に影響が及ぶことと、これに伴う価格上昇が懸念される。

今後、中東情勢に大幅な改善が見られないならば、我が国は原油及び石油関連製品の調達に徐々に支障を来し、様々な悪影響を被っていくことも懸念されている。今回は、過去の原油高局面のように、「国際的な原油価格上昇による増額した支払負担を甘受せざるを得ないが、モノは確保できる」ということではなく、そもそもタンカーの航行不能などを背景に、「原油輸入量が抑制されており、モノが確保できない」という点が異なっている。中東情勢の先行きは予見し難い中で、社会・経済活動への影響を緩和するためには、政府による原

⁷ 原油価格高騰による石油製品価格の高騰を抑制するため、緊急的に燃料油（ガソリン、軽油、重油、灯油、航空機燃料）に対する支援を行うものであり、例えばガソリンについては、全国平均小売価格が170円程度を超える見込みとなった場合、その水準を超えないように170円を超える部分について10/10の補助を行う措置（資源エネルギー庁HP<<https://nenryo-teigakuhikisage.go.jp/>>）。「中東情勢を踏まえた燃料油・石油製品の安定供給確保及び重要物資の安定的な供給確保の対応状況」（内閣官房「中東情勢に関する関係閣僚会議（第6回）」経済産業省提出資料（R8.4.30））によると、3月中旬と比べ、ガソリン・軽油・灯油の全国平均小売価格は、各々15～20円程度の低下が見られている。

図表5 原油・石油関連製品の代替調達へ向けた国の取組

原油	<ul style="list-style-type: none"> ・ 5月12日時点で、5月調達分のうち6割分、6月調達分のうち7割分には代替調達の確保に目途が付いたところ → 米国からの代替調達については、既に4月下旬にはタンカーが到着しており、5月には前年比4倍まで調達が拡大する見込み ・ 6月以降は5割しか代替調達が実現しないとしても、年を越えて日本全体として必要となる石油の量が確保できる見通しが立っている
ナフサ	<ul style="list-style-type: none"> ・ 2024年の平均約280万KL/月のうち、110万KL/月相当が国内精製、45万KL/月相当が中東以外からの輸入、120万KL/月相当が中東からの輸入により供給されてきた ・ 既に中東以外からのナフサの輸入を増やし、5月時点で135万KL/月相当（3倍）に達している → これに、ナフサから累次の加工を経て最終的な製品に至る中間段階の化学製品（「中間製品」、ポリエチレンなど）の在庫を合わせると、ナフサ由来の化学製品の供給は、年を越えて継続できる見込み
流通	<ul style="list-style-type: none"> ・ 川上の供給量が足りており、中間財メーカーも通常の量の供給が維持しているにも関わらず、流通・需要側の一部が普段よりも多く石油製品を発注した結果、中間財メーカーや卸小売の混乱を招き、「流通の目詰まり」につながった事例が見られる → 流通の円滑化を企図し、国は「前年同量」「通常通り」の供給・発注要請等を行っている

(出所)「中東情勢を踏まえた燃料油・石油製品の安定供給確保及び重要物資の安定的な供給確保の対応状況」(内閣官房「中東情勢に関する関係閣僚会議(第6回)」経済産業省提出資料(R8.4.30))、「中東情勢を踏まえた燃料油・石油製品の安定供給確保及び重要物資の安定的な供給確保の対応状況」(内閣官房「中東情勢に関する関係閣僚会議(第7回)」経済産業省提出資料(R8.5.12))、「国による「前年同量」「通常通り」の供給・発注要請等の状況」(内閣官房「中東情勢に関する関係閣僚会議(第7回)」資料(R8.5.12))

油及び石油関連製品の代替調達に向けた取組とともに、流通の円滑化を企図した買占めを防ぐ要請などを継続し、中間製品の安定的な供給を維持していくことが求められよう。一方で、価格面では、ガソリン等の燃料油は補助金で抑制しているものの、その他の石油関連製品については値上げの動きがあり、物価や経済への影響を注視していく必要がある。

4. 先行き経済のポイント2：実現しつつある実質賃金上昇の継続性は

実質賃金の上昇については、その継続が景気回復のけん引役となることが期待される。賃金(現金給与総額)上昇率のデータを見ると、実質賃金(単月ベース)が2026年1月にプラスに転じており、3月までプラスを達成している(図表6)。名目賃金(単月ベース)の改善度合いと比べ、実質賃金の改善度合いが大きいのは、物価上昇率の抑制が理由と言えよう。なお、実質賃金の

図表6 賃金上昇率（現金給与総額）の推移⁸



(注) 「名目賃金（現金給与総額）」、「実質賃金（現金給与総額）」は各賃金指数（事業所規模5人以上）の伸び率（前年同月比）。それぞれの「(移動平均)」については脚注10参照。
 (出所) 厚生労働省「毎月勤労統計調査」より作成

移動平均⁹は、単月ベースの改善を受けてプラスに近づいている（2025年12月：▲1.4%→2026年3月：▲0.6%）が、まだマイナスの範囲にとどまっており、実質賃金上昇率のプラス化が定着したとは言えない。

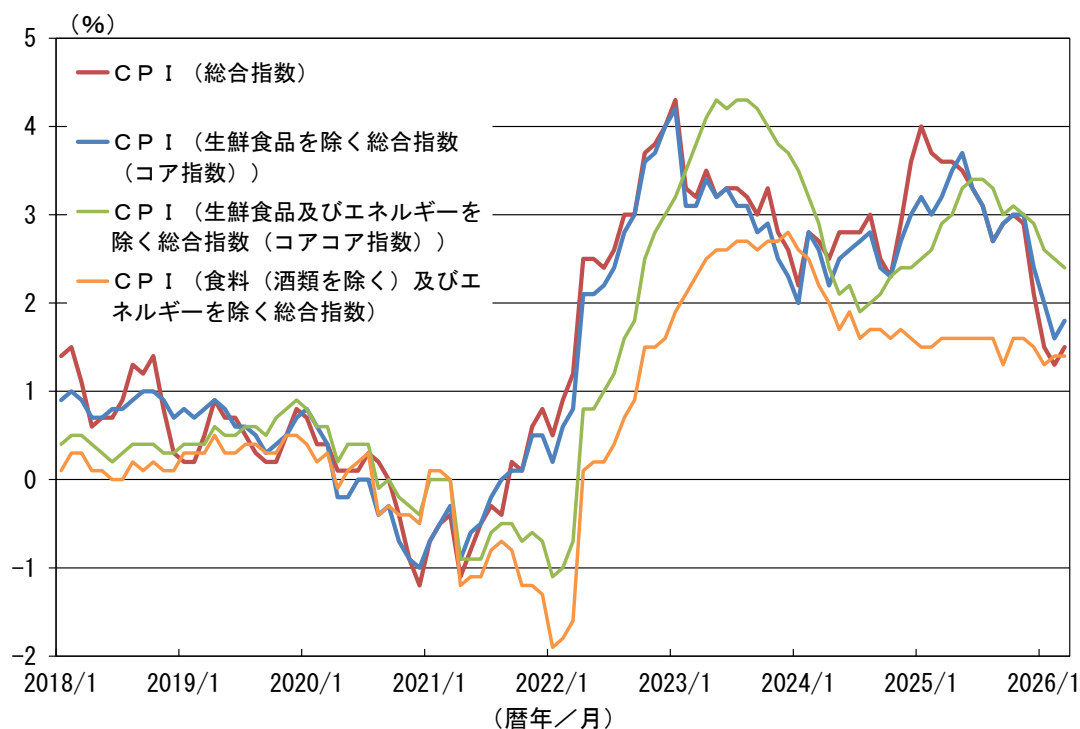
実質賃金の算出式の分母である物価上昇率（消費者物価指数（CPI）、前年同月比）¹⁰の推移を見ると、代表的な4指標のうち、総合指数は2026年1月、コア指数は2月に2%を下回った（図表7）。コアコア指数についても2025年12月以降は3%を下回り、緩やかに伸びが縮小している。エネルギーを含む総合・コア指数の伸びが、含まないコアコア指数よりも落ち込んでいることから、エネルギー価格による物価押し上げ圧力は軽減されたと見られるが、為替レートや原油価格（図表4）など市況の変化とは平仄が合っておらず、政策効

⁸ 「毎月勤労統計調査」では、図表6で用いた「本系列」の他に、一部指標について参考資料として「共通事業所による前年同月比」の参考提供を行っている。共通事業所は前年同月分及び当月分ともに集計対象となった調査対象事業所であり、調査対象事業所の変更などの影響を含まないという特性があるが、本系列よりサンプルサイズが小さいなどの欠点もある。

⁹ 単月の上昇率（前年同月比）の後方12か月移動平均値。

¹⁰ 図表6の実質賃金算出の際に用いられているのは、消費者物価指数の中の「持家の帰属家賃を除く総合指数」であり、図表7の4種の消費者物価指数とは概念が異なる。

図表7 CPIの推移



(注) CPIは前年同月比。
 (出所) 総務省「消費者物価指数」

果（ガソリン暫定税率の廃止等）による部分が大きいと考えられる¹¹。

こうした現状を踏まえ、実質賃金の先行きを考えると、実質賃金の算出式の分子である名目賃金については、連合が2026年の春闘についても引き続き定期昇給分を含めて5%以上（中小企業は6%以上）の賃上げを要求する方針を掲げた中で¹²、本稿執筆時点で最新の連合の集計を見る限り、2026年度も2024・2025年度と遜色ない賃上げ率が期待される¹³。ただし、実質賃金の算出式の分母である物価（CPIコア上昇率）については、2025年度（実績：

¹¹ 2025年12月31日からのガソリンのいわゆる暫定税率廃止に先立ち、暫定税率廃止によるガソリン価格の急落やそれに伴い買い控えを避けるため、11月から補助金が拡充され、12/11以降のガソリン価格は暫定税率廃止後と同水準になるように措置された（資源エネルギー庁燃料流通政策室「ガソリン・軽油の暫定税率廃止に向けた補助金の段階的拡充について」〈https://nenryo-teigakuhikisage.go.jp/assets/pdf/251112_%E5%85%AC%E8%A1%A8%E8%B3%87%E6%96%99%EF%BC%88%E8%A3%9C%E5%8A%A9%E9%87%91%E3%81%AE%E6%AE%B5%E9%9A%8E%E7%9A%84%E6%8B%A1%E5%85%85%E3%81%AB%E3%81%A4%E3%81%84%E3%81%A6%EF%BC%89.pdf〉）。

¹² 連合「2026春季生活闘争方針について～こだわろう！くらしの向上 ひろげよう！仲間の輪～」(2025.11.28)〈https://www.jtuc-rengo.or.jp/activity/roudou/shuntou/2026/press_release/press_release_20251128.pdf?3568〉

¹³ 連合「中堅・中小組合の健闘が続く！短時間等労働者の時給引き上げ率は一般組合員を上回る！～2026春季生活闘争 第5回回答集計結果について～」(2026.5.12)〈https://www.jtuc-rengo.or.jp/activity/roudou/shuntou/2026/yokyu_kaito/kaito/press_no5.pdf?4312〉

2.7%) と比べ、2026年度は日銀2.8%、民間シンクタンク2.4%程度と¹⁴、伸び率がほとんど減少しないと見られている。

なお、3か月毎に公表されている日銀「経済・物価情勢の展望」において、CPIコア上昇率（政策委員見通しの中央値）は、1月版（1.9%）と比べ、4月版（2.8%）は1%ポイント程度の上方改定が行われている。ただし、4月版の見通しは、今後、中東情勢の影響が和らぎ、原油価格が下落しサプライチェーンの大規模な混乱は生じないことなどを前提として作成されている。具体的には、原油価格（ドバイ原油）1バレル=105ドル程度を出発点に、見通し期間（～2028年度）の終盤にかけて、70ドル台程度まで下落していくと想定しており、中東情勢の帰すう次第では、経済・物価の見通しは大きく変わる可能性があることが指摘されている。

5. おわりに

ここまで見たように、中東情勢の悪化を受けた原油等の世界的な供給不安は帰すうが見えておらず、国際的な原油価格は4月の一時停戦合意まで急騰した。こうした中で、政府は備蓄石油の放出や代替調達へ向けた取組などを行っており、少なくとも2026年における必要量は確保できるとしている。本稿執筆時点においても、中東情勢の不透明さの先行きは予見し難い中で、できるだけ安定的な供給を維持するためにも、こうした取組を継続することが求められよう。

実質賃金の上昇については、その継続が景気回復のけん引役となることが期待される。日本経済研究センター「ESPフォーキャスト調査」（2026.5.15）を用いて民間シンクタンクの実質賃金伸び率の平均的な見通しを計算すると、2026年度は0.25%、2027年度は0.56%と¹⁵、年度単位でプラスの伸びとなるという見通しとなっているが、4で述べたように、既に見られ始めている原油価格上昇などが先行き物価の押下げの鈍化につながるというのならば、中東情勢の悪化が長引くことにより原油価格が中々下がらず、ひいては実質賃金の伸びが弱まるということも考えられよう。また、中東情勢の動向次第では、我が国物価へ更なる上昇圧力が及ぶとともに、景気が減速することも懸念され、その場合には実質賃金上昇及びその安定化というシナリオは頓挫する可能性も考

¹⁴ 日銀は、「経済・物価情勢の展望」（2026年4月）における政策委員見通しの中央値。民間シンクタンクは、日本経済研究センター「ESPフォーキャスト調査」（2026.5.15）における各社の平均値（小数点第2位で四捨五入）。

¹⁵ 実質賃金上昇率を名目賃金上昇率（2026年度2.61%、2027年度2.55%）と物価上昇率（2026年度2.36%、2027年度1.99%）の見通し（いずれも平均値）の差として計算。

えられる。

補論 原油価格の高騰が進んだ場合の影響試算

3で見たように、国際的な原油価格は、4月の一時停戦合意まで急騰し、その後の水準は高いままとなっている。停戦合意の先行きや、それを含めた中東情勢の動向次第では、原油価格への上昇圧力が再び強まることが懸念される。この場合、実現しかけていた我が国の実質賃金上昇による景気回復シナリオは頓挫を余儀なくされよう。

本補論では、中東情勢の悪化が長引き、原油価格が高騰した場合（約84.5%増）¹⁶の我が国経済への影響を見るために¹⁷、マクロモデルでの試算を行った（補論図表）。その結果、輸入価格の上昇により名目輸入が大幅に増加し、名目GDPが減少することから企業収益が落ち込み、名実ともに賃金が減少することから、消費が減少し、実質GDPは1年目0.4%ポイント程度、2年目0.8%ポイント程度減少するという結果となった。

補論図表 原油価格の高騰が進んだ場合の我が国経済への影響（試算）

		1年目	2年目
結果	実質GDP	▲0.4%p	▲0.8%p
	実質消費	▲0.2%p	▲0.3%p
	実質輸入	▲1.5%p	▲3.2%p
	輸入価格	16.2%p	15.3%p
	CPI	▲0.1%p	▲0.3%p
前提	原油価格	+約84.5%	

（注）“p”はポイントの略。数字は、2026～2027年度に原油価格が約84.5%（脚注20参照）上昇した場合（B、金額）とそうでない場合の2026～2027年度の試算結果（A、金額）とのかい離率（ $= (B - A) / A \times 100$ ）。

（出所）筆者試算による

（内線 75035）

¹⁶ なお、試算はマクロモデルによるものであり、結果は幅を持って見る必要がある。

¹⁷ 日本経済研究センター「E S Pフォーキャスト調査」（2026.5.15）において、ホルムズ海峡の事実上の封鎖が長期化した場合の2026年の原油価格のデータを伸び率に転換（約84.5%）し、2026・2027年度の伸び率に置き換えた。